

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	松尾 由美
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	事業群関係課(室)	学事振興課、国際課、長寿社会課、農業経営課	
事業群名	① 外国人材の地域における活躍	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	58,058

<p>(長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 本文)</p> <p>国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあり、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として技能実習生や特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進めるとともに、在留外国人を地域社会の一員として積極的に受け入れていく多文化共生の取組も同時に進めることで、県内外国人労働者数の倍増を目指します。</p>										<p>(取組項目)</p> <p>i) 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築</p> <p>ii) 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援</p> <p>iii) 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施</p> <p>iv) 関係機関と連携した留学生の県内就職支援</p> <p>v) 市町等と連携した多文化共生の推進</p> <p>vi) 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進</p> <p>vii) 農業分野における特定技能外国人材の活用</p>	
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>全国的に労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、外国人材の受入れが進んでおり、全国の外国人労働者数は約230万人(令和6年10月末時点)と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。</p> <p>本県においては、令和6年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談対応など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比28.1%増の11,096人(R6年10月末時点)となり、全国計と同様に過去最高を記録した。</p> <p>このうち技能実習は前年比21.4%増の3,954人で、特定技能は前年比62.7%増の2,552人、あわせて6,506人となり、目標を達成した。</p> <p>国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に創設される予定である。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取組を積極的に推進していく。</p>	
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)		目標値①		2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人		5,012人(R7)
			実績値②	2,462人(H30)	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人			進捗状況
			達成率②/①		105%	127%	159%	158%			順調

## 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等					事業対象				
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名													
取組項目 i	○	1	外国人IT人材確保促進 事業費				●事業内容 市場が拡大しているIT関連業界において、県内企業が必要とする高度な専門人材を確保するため、県や長崎市、佐世保市、長崎大学、産業振興財団等の産学官が連携し、 Bangladesh IT人材を受け入れる体制を構築する。 ●実施状況 受入促進セミナーや選考会を開催。また、採用内定者3名に対して、長崎大学で日本語やビジネスマナー等を学ぶ授業や、内定企業インターンシップを実施するとともに、長崎市において定着に向けた交流会を開催した。	【活動指標】  マッチング会参加企業数（社）				●事業の成果 ・受入促進セミナーにおいて、JICA Bangladesh 事務所長による講演や宮崎市の受入済企業によるパネルディスカッションなどを実施したほか、 Bangladesh の状況や受入事例等を紹介し、県内企業の理解促進を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業3社が計3名を採用した。目標達成とはならなかったものの、県内企業等が Bangladesh IT人材の受入れを検討する契機とすることができた。	
				7,670	7,670	7,884			10	5	50%		
				11,876	6,980	7,878			10				
				—									
			R6-8					5	3	60%			
未来人材課	—	—	—	IT人材を必要としている県内企業	県内企業就職者数（人）	10							
取組項目 vi	○	2	外国人材確保総合支援 事業費				●事業内容 労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、外国人材の受入れを促進するため、従来の事業者の理解促進を図るセミナーの開催に加え、外国人材の受入れに関する相談対応などを実施する。 ●実施状況 長崎県中小企業団体中央会と連携し、外国人材（主に技能実習生）の受入れにかかる相談に対応したほか、受入促進セミナー（2回）や宗教・文化に対する日本人社員の理解を深める研修会を開催した。	【活動指標】 R6：セミナー、マッチング会参加企業数（社/回）  R7：関連セミナーの実施回数（回）				●事業の成果 ・3回のセミナーに延べ179事業者、243名が参加。受入済企業によるパネルディスカッションや技能実習生等の生の声を聞くインタビューの実施など、内容に工夫を凝らし、事業者の外国人材受入れに対する理解促進を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・セミナー開催などを通じて、事業者の理解促進を図ったことにより、事業群の目標達成へ寄与することができた。	
				7,961	7,137	7,884			30	60	200%		
				32,611	16,719	10,478			4				
				—									
			R6-7					30	97	323%			
未来人材課	—	—	—	県内監理団体、県内登録支援機関、県内企業	外国人材の受入成立数（人）	40							
取組項目 iii	○	3	外国人介護人材確保・ 受入促進事業（医療介護基金）				●事業内容 留学生や外国人技能実習・特定技能等の制度を活用した外国人介護人材確保及び県内介護事業所への受入・定着を促進する。 ●実施状況 まだ外国人材を受け入れていない介護事業所を対象に制度の理解促進等を行うセミナーの開催や受入ガイドブックの作成を行った。 県内で継続的に就業できる人材を確保するため、オンラインを活用した日本語研修及び介護福祉士の資格取得講座を実施した。 覚書を締結したベトナムの大学の学生と県内介護事業所とのマッチング支援や留学生へ奨学金を支給する事業所への補助を実施した。 県内介護事業所の外国人介護人材に対するニーズや現況把握のための実態動向調査を実施した。	【活動指標】  介護福祉士資格対策講座の受講者数（人）				●事業の成果 ・介護福祉士資格対策講座を受講した外国人は目標に及ばなかったが、資格取得を促すためには日本語能力の重要性が判明し、日本語学習の必要性が再認識ができた。 ・外国人介護人材を受け入れるための制度や活用事例などをまとめた「受入ガイドブック」を完成させ、多くの介護事業所の目に届くようHPでの公開を行った。 ・外国人介護人材動向調査により事業所が抱える課題や不安等の洗い出しができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業所に対する外国人介護人材を受け入れる制度の周知など受入促進を行うオンラインセミナーや、外国人材に対する日本語研修を実施し、65法人・延べ102名の参加がっており、外国人介護人材の受入促進に寄与することができた。	
				10,731	0	4,280			30	19	63%		
				22,953	0	3,939			30				
				地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律									
			R6-8					617	754	122%			
長寿社会課	—	—	—	外国人介護職員を受け入れている、もしくは受入を希望する介護事業所	県内事業所に在職する外国人介護人材数（人）	854							



取組項目 vii	○	7	農業支援体制総合推進事業費	3,968	2,083	7,659	●事業内容 農業分野における特定技能外国人や農福連携等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進する。 ●実施状況 特定技能外国人材の受入及び農福連携の推進や既存の労力支援システムの強化を図ることで、多様な人材を確保した。	【活動指標】 外国人材受入協議会開催数（回）	9	14	155%	●事業の成果 ・県内外の外国人材受入先・期間拡大のためにエヌ活用のメリットや活用事例を用いた推進活動を行った結果、目標値は下回ったものの外国人材の受入れは増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・（株）エヌを通じて188名（R7年3月末時点）の外国人材が派遣されたことによって、事業群の目標達成へ寄与することができた。
				7,181	2,047	7,884			12	14	116%	
			（R6終了）R元-6					【成果指標】	196	183	93%	
取組項目 vii	○	8	ながさき農業労働力確保支援事業費				●事業内容 農業分野における人手不足や担い手減少等の課題解決を図るため、特定技能外国人材の受入拡大や農福連携等国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進する。	【活動指標】 外国人材受入協議会開催数（回）				—
				14,612	4,951	7,878			16			
			（R7新規）R7-9					【成果指標】				
取組項目 vii	○	8	農業経営課				農業者	外国人労働者数（人）				—
			農業経営課	—	—	—			246	188	76%	
取組項目 vii	○	8	ながさき農業労働力確保支援事業費				●事業内容 農業分野における人手不足や担い手減少等の課題解決を図るため、特定技能外国人材の受入拡大や農福連携等国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進する。	【活動指標】 外国人材受入協議会開催数（回）				—
				14,612	4,951	7,878			16			
			（R7新規）R7-9					【成果指標】				
取組項目 vii	○	8	農業経営課				農業者、農業法人、JA等	エヌの受入外国人労働者数（人）				—
			農業経営課	—	—	—			223			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築		●実績の検証及び解決すべき課題 外国人材受入促進セミナーや外国人の宗教・文化等に対する理解を深める研修会を開催し、県内企業の意識醸成と理解促進を図るとともに、長崎県中小企業団体中央会と連携し、技能実習を中心とした外国人材受入に関する相談窓口を設置するなど、県内企業の外国人材の受入れを支援した。 また、市場が拡大しているIT関連業界における専門人材ニーズに対応するため、産官学が連携してBangladesh IT人材の受入を推進し、県内企業3社が計3名を採用した。 こうした中、本県では目標を上回るペースで外国人労働者が増加しているが、国内外での人材獲得競争が激化しているため、外国人材の方に長崎県を選んでいただけるよう、受入・定着に向けた取組の強化が必要である。☒	●課題解決に向けた方向性 令和7年度からは、これまでのセミナー開催等の取組に加え、あらゆる在留資格に対応できる相談窓口の設置や、モデル的に3市（長崎市、佐世保市、雲仙市）と連携し、企業の受入環境整備を支援するほか、長崎県で働く魅力を伝える動画を制作し、外国人材の方々に発信するなど、外国人材の受入・定着に向けた取組を強化する。 また、IT人材等の高度人材の受入促進に向けて、これまでのBangladesh IT人材の受入れに加え、県内企業と留学生との交流会等により、留学生の県内就職促進を図る。
ii 本県と友好交流関係にある国（地域）の公的機関等（大学等）との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援		●実績の検証及び解決すべき課題 覚書を締結したベトナムの大学が推薦する学生6名と、県内介護事業所3事業所とのマッチングを成立させることができた。 事業の成果もあり、県内の外国人介護人材数は、令和5年度に490人と順調に増加している。 一方で、県調査により、介護人材の不足を感じているが、外国人の受入についてはまだまだ教育や費用面での不安が大きいことが分かったため県が実施するマッチングや受入促進セミナー等を活用してもらい、不安解消につなげていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ベトナムの大学との連携を強化し、本県の介護職の魅力や、マッチングにより来日した外国人材の就業状況等のPRを学生等に対し引き続き実施する。 さらに、これまで開催してきた、受入の制度紹介、好事例の紹介等をテーマとしたセミナーの開催に加え、受入実績のない事業所への働きかけを強化する。
iii 外国人介護人材受入機構（仮称）を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施		●実績の検証及び解決すべき課題 特定技能や技能実習で入国した外国人介護人材に対して、オンラインによる日本語レベル別の研修、オンデマンド研修を実施し、日本語能力の向上に努めたほか、永住者を増やすため、介護福祉士の資格取得支援講座を実施した。また事業所に活用してもらうため、外国人介護人材の受入の仕組みや活用事例についてまとめたハンドブックを制作し、事業所に配布した。 事業所に対する県調査によると、日本語能力や介護技能の育成のほか、費用負担が大きいことなどが課題としてあげられており、引き続き支援を強化する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材の確保を促進できるよう、これまで実施していたオンライン日本語研修に加え専門家による日本語の指導や介護に関連する個別指導・相談を実施する相談センターを設置するとともに、居住環境整備支援として家賃等に対する補助を行い、介護福祉士を目指す県内介護事業所の外国介護人材の育成支援と外国人受入に参入する事業所の後方支援を実施する。

iv 関係機関と連携した留学生の県内就職支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>長崎留学生支援センターを中心にホームページやSNSを用いた情報発信やセミナーの開催などに取り組んだが、留学生の就職状況については、県全体としては前年度並みの人数で推移している。 私立大学・短期大学外国人留学生支援事業については、支援内容が県が実施する他の事業と一部重複している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関の連携のあり方について引き続き協議を行っていく。 私立大学・短期大学外国人留学生支援事業とは別の県事業において外国人材の受入・定着に向けた取組が強化されたため、その活用を促す。</p>
v 市町等と連携した多文化共生の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内の外国人住民が増加する中、多文化共生推進拠点としての地域日本語教室の設置を推進してきた結果、多文化共生の取組の必要性は各市町で認識され、地域主体の日本語教室の設置は14市町まで拡大した。今後は、地域主体で設置された教室の多文化共生推進拠点としての機能を強化する取組や、日本語が読めない・話せない在住外国人への対応を検討していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域主体の日本語教室に対する現地指導や各教室からの相談対応を行うとともに、基礎日本語教育をオンラインで試行し、地域日本語教室への参画を促していく。また、多文化共生推進拠点未設置の市町については、各市町の実態に合った多文化共生のあり方等についての検討を継続していく。</p>
vi 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内では、大中型まき網や中型まき網、いか釣りなどの漁業及び魚類養殖業において、令和7年4月時点で80経営体が378名（技能実習138名、特定技能240名）の外国人材を受け入れているものの、人材不足等を背景に受入希望があることから、本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度等を活用した外国人材の受入を促進する必要がある。 また、魚市場における選別・荷捌き作業については現在、特定技能や育成就労制度の対象となっていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>特定技能や技能実習制度等による外国人材の受入については、国の制度改正の状況を見ながら、働エヌ等と連携し、ニーズに対応した外国人材の受入を図る。 また、魚市場における選別・荷捌き作業については、特定技能や育成就労制度の対象とする弾力的な運用を引き続き国に求めていく。</p>
vii 農業分野における特定技能外国人材の活用	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>エヌ活用のメリットや活用事例を用いた県内外への推進活動を実施し、外国人材の受入人数拡大を図った結果、外国人労働者数は前年に比べ増加したが、1～2か月程度の短期間の雇用需要等に対するマッチングや住居確保が困難な状況であったために、利用者が伸び悩み、目標人数に達しなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内での推進活動のために、県内の認定農業者を対象にした労働力実態調査を実施し、年間を通じた労働力支援ニーズを把握し、安定した受入先の確保・期間拡大を図る。また、地域住民との交流会の開催や住居環境整備を支援し、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組む。</p>

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	外国人IT人材確保促進事業費	人材不足が課題となる中、今後はIT分野をはじめ高度外国人材（大学等を卒業し、または同程度の専門性や技術力を持つ外国人材）のニーズが高まることが予想される。 このため、引き続き、Bangladesh IT人材の受入れを進めるとともに、事業者と留学生の交流会を開催し、留学生の県内就職を促進する。	②	事業者の中には設計や施工管理、測量技術者などの外国人材を求める声もあるため、IT以外の分野の受入れも検討するとともに、同様のスキルを持つ留学生の県内就職促進に向けて、大学等とのさらなる連携を図る。	改善
			R6-8				
			未来人材課				
取組項目 vi	○	2	外国人材確保総合支援事業費	人材不足が課題となる中、事業者の外国人材ニーズも幅広くなっていくものと考えられるため、あらゆる在留資格に対応できる相談窓口を設置する。また、より多くの外国人材の方々から本県が選ばれるよう、3市（長崎市、佐世保市、雲仙市）と連携し、企業の受入環境整備をモデル的に支援するほか、長崎県で働く魅力を伝える動画を制作し、外国人材の方々に発信する。	②	国内外で人材獲得競争が激化するとともに、令和9年から施行される育成就労制度では転籍が緩和され、人材流出が懸念されることから、引き続き受入促進にかかる取組を進めながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただける県となるため、働きやすく、住みやすい環境づくりに取り組む事業者や市町のすそ野拡大を図る。	改善
			R6-7				
			未来人材課				

取組項目 ii iii	○	3	外国人介護人材確保・受入促進事業（医療介護基金）	外国介護人材受入れに関する介護事業者へのアンケート結果から、費用負担や人材育成が課題と分かったため、居住環境整備支援として家賃等に対する補助を7年度から開始したほか、人材育成に関する相談窓口を新たに設置した。	②	外国人介護人材の受入事業所に対し、引き続き、人材の育成に関する相談の受付や、日本語講座・資格取得に向けた対策講座の支援とあわせて、令和7年度に開始した居住環境整備支援事業について、さらなる活用につながるよう見直しを検討する。	拡充
			R6-8				
			長寿社会課				
取組項目 iv	○	4	留学生受入対策事業費	—	②	長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援の取り組みを強化・継続していく。	改善
			H23-				
			国際課				
	○	5	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	—		設定した終期のとおり令和7年度をもって終了する。	終了
			H23-R7				
			学事振興課				
取組項目 v	○	6	多文化共生推進事業	—	⑧	外国人多言語相談窓口のさらなる周知を図るとともに、引き続き文部科学省の補助金を活用の上、市町との連携を深めながら、外国人住民が安心安全に生活できる環境の整備を図っていく。	改善
			R元-				
			国際課				
取組項目 vii	○	8	ながさき農業労働力確保支援事業費	R7新規	②	労働力ニーズ調査の結果に基づき県内農業者への外国人材活用の推進強化を図るとともに、引き続き外国人材の住環境支援やリレー派遣先の拡大に取り組むことで、外国人材の受入拡大を目指す。	改善
			(R7新規)R7-9				
			農業経営課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点